令和6年11月28日

ふじみ野市議会
議長 島田和泉様

総務・教育常任委員会
委員長 川畑京子

総務・教育常任委員会視察調査報告書

令和5年第1回臨時会において閉会中の継続調査の申し出をした所管事務に係る特定事件の調査について、令和6年11月5日及び6日の日程で茨城県水戸市及び福島県会津若松市を視察し調査を実施したので下記のとおり報告します。

記

1 調査事項

- (1) 教育課題の解決に資する教育データの利活用と教育ダッシュボードの構築について（茨城県水戸市）
- (2) 部活動の地域移行について（福島県会津若松市）

2 出席委員

委員長	川畑京子	委員	川島秀男
委員	前田広子	委員	近藤善則
委員	山田敏夫	委員	床井紀範

3 欠席委員

副委員長 金濱高顕

4 視察の概要

●茨城県水戸市

水戸市は茨城県中央のやや東部の太平洋岸に近接し、市域面積は217.32平方キロメートルであり、その地形は、那珂川とその支流の桜川の流域によって構成される東部の低地地区、上市及び南西部の水戸台地と呼ばれる台地地区、八

溝山系の外縁部に当たる北西部の丘陵地区の三地形に分けられ、そのうち台地部分が最も広い面積を占めている。古代から海や川の出入り口は「みと」又は「みなと」と呼ばれており、水戸市の場合、那珂川と桜川・千波湖との間に突出した台地の地形上の特色により「みと」と呼ばれた。人口は令和6年4月1日現在で26万7,095人である。市内には小学校が32校、中学校が15校あり、令和6年度5月1日現在の児童・生徒数はそれぞれ合計で12,597人、6,141人となっている。

1 教育課題の解決に資する教育データの利活用と教育ダッシュボードの構築の経緯及び経過

これからの社会は、人工知能（AI）やビッグデータ、IoT等の先端技術が高度化しあらゆる産業や社会生活に取り入れられたSociety 5.0時代が到来しつつあり、社会が加速的に変化し、将来を予測することが困難であるとされている。これからの時代を生きる子どもたちに対し、新しい時代における子どもたちの学びのスタイルを踏まえた学習を推進するために、これまで教員が培ってきた指導方法とICTを効果的にミックスし、主体的対話的で深い学びの視点からの授業改善を図りながら、個別最適な学びと協働的な学びを充実し、変化する社会に主体的に対応できる子どもたちを育むことを目指すこととされた。内閣府は令和元年12月5日に安心と成長の未来を拓く総合経済対策を閣議決定し、この中で令和5年度までに児童・生徒1人1台のPC端末を整備すること、学校における高速大容量のネットワーク環境を整備することとした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業等が相次ぎ、令和2年度中に整備を前倒しすることとなった。このような経緯により、水戸市でも令和3年度より1人1台端末の活用がスタートした。また、ICT環境整備については、児童・生徒の端末としてChromebookを採用し、令和3年5月に校務通信ネットワーク、校内通信ネットワークなどの全ての整備が完了した。令和4年度には通信速度の充実として体育館等のネットワーク構築やオンライン授業等に活用するウェブカメラなどの通信機器の充実を図ってきた。

また、令和2年9月からは教育データの利活用としてダッシュボードの構築や試験運用を行った。令和5年度については、小学校1校、中学校1校による教育ダッシュボードの実証事業を行い、令和6年9月から全ての中学校において正式な運用を開始した。

2 取組の概要

デジタル庁、総務省、文部科学省、経済産業省から出された教育データ利活用ロードマップにおいては、教育データの連携を目指し、教員の学習指導や生徒指導の改善、新たな知見の創出や政策への反映につなげていくこととしている。例えば、端末の使用履歴とデジタルドリルの取組状況などを合わせて分析すること

で、児童・生徒一人一人に応じて適切な学習時間や学習内容の指導や支援ができるようになる。

また、児童・生徒の入学時において、行政で管理している学齢簿システムや保健関係のデータ、校務支援システムを連携させることで児童・生徒の安全安心につながる支援を可能にすることができる。さらに、保護者にとってもその都度、担任などに説明する手間も省けるようになる。

このように、教育データの利活用は、多様な子ども一人一人の状況に最適な学びや生活の支援を可能にし、全ての子どもたちの力を最大限引き出すことに資するとされている。国の教育データの利活用の方針を踏まえ、今できることから一つずつ、教育データの利活用を進め、児童・生徒一人一人に応じた指導や支援につなげるとのことである。

端末が積極的に活用されるようになり、児童・生徒の様々な教育データがクラウド上に蓄積されている。教育委員会では学習活動等で得られるデータをスタディ・ログ、学校生活等で得られるデータをライフ・ログとして教育課題である学力向上や不登校、いじめ対策に生かしていくこととした。

(1) 個に応じた指導

児童・生徒の学習成果物のデータから児童・生徒のつまづきを把握し、個別指導につなげていく。

(2) 教員の授業改善

授業の振り返りで書かれた内容から児童・生徒の授業の理解を把握し、次の授業の改善に生かすことを目指す。

(3) 不登校

心の状態を把握することに焦点を当て、毎日、こころの健康観察を実施し児童・生徒の心の変化に素早く気づき、必要に応じた支援につなげていく。

(1) から (3) までを実現するためには、児童・生徒が回答しやすい環境と教職員が容易に教育データを確認できる環境の構築が必要となる。そこで、教育委員会は G o o g l e と連携し、一昨年度からシステムの構築を行い、昨年度実証事業を実施した。

児童・生徒が利用するダッシュボード画面では、授業の振り返りを表情やフリー入力をすることができ、こころの健康観察では毎朝の心の様子を天気で表し、その理由も入力できるようになっている。これら表情や天気で選択するようにしたことで、低学年においても回答しやすくしている。他方、教員が利用するダッシュボード画面では、児童・生徒が入力したものを確認できる画面になっている。日付や時間を指定すると学習の振り返りが一覧表示され、ノート等を集めなくても当日の授業を振り返ることができ、それ以降の授業に生かすことができる。こころの健康観察についても教員が一覧でどの子がどういうこころの健康観察を入力しているかをつぶさに確認でき、いじめや不登校の早期発見や未然の対策が可能になることを期待している。加えて、G o o g l e C l a s s r o o m を使

用し、水戸市のダッシュボードでは評価を集約して達成状況を確認できるようにすることで、後の個別最適な学びに生かせるところを目指して作った機能がある。それは課題に対して思考力、表現力、判断力などの評価が一覧になっているため、こういった観点ごとの評価を蓄積していくことで個別指導に役立てることができる。予算措置については、G o o g l eの無料アカウントでは教育データを格納する容量が不足するため、E d u c a t i o n P l u sという有料アカウントを契約した。

また、実証事業における開発に携わった企業と業務委託契約を結び、教育ダッシュボードの日常的な運用における保守や教育ダッシュボードの継続的开发を進めている。

3 事業の成果と今後の対応

(1) 事業の成果

<p>教員の意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年9月から全ての中学校において運用を開始した教育ダッシュボードについて、教員から学習成果物一覧表示機能について基準となる点数を下回る児童・生徒は赤色で表示されるため、補充指導が必要な児童・生徒を把握しやすく、個別のフォローアップがしやすい。 ・授業の振り返り機能については、児童・生徒の理解の度合いが一目見てわかるので次の授業に生かしやすい。ノートやプリントを毎時間集める必要がないので負担が少ない。 ・こころの健康観察については、配慮が必要な児童・生徒が明確にわかり、予想した天気と違う生徒が複数人いることから正確な児童・生徒の理解に役立っている。
<p>生徒の意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康観察については、天気マークを選べばいいため、簡単にすぐできるから取り組みやすい。 ・自由記述もできるため、毎日、日記を書く感覚で入力している ・先生には直接言えないことも入力できる。 ・名前を書かないので気持ちを表現しやすい。 ・振り返り機能については、すぐに先生が見てくれるためどこが苦手なのかすぐわかるのは良いと思う。 ・自分の理解度を絵文字で選択できるし、何がわかったのかを入力する際に自分で一度振り返って考えることができる。
<p>保護者の意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学習の振り返りは1つの画面で子どもの学習を共有できるため、わかりやすかった。今後、データが蓄積されればされるほどデジタルの良さが発揮されると思う。楽しみです。

(2) 今後の対応

教育ダッシュボードの運用を中学校に加え、小学校へ拡充し、教育ダッシ

ェボードの活用の推進、利活用すべき教育データの整理、児童・生徒自身や保護者が利活用できる環境の構築を進めていくとのことであった。

また、将来的には、行政のデータベースとの全庁的なデータ連携の実現を目指し、子どもたち一人一人の力を最大限に引き出すためのきめ細かな指導や支援に向けて、今できることを一歩ずつ取り組み、全ての子どもたちのウェルビーイングの実現を目指していくとのことであった。

●福島県会津若松市

会津若松市は、福島県の西部会津盆地の東南にあり、東京から約300キロメートル、県都福島市から約100キロメートルの距離にある。東は猪苗代湖を境とし、南は布引山・大戸岳を境とした諸山岳が壁をなし、西は会津平坦部を縦断する宮川を境とし、北は日橋川を境としている。市域面積は382.99平方キロメートルであり、また、地形は、東西に20.5キロメートル、南北に28.9キロメートル、海拔は218.32メートルであり、東西に短く、南北に長い地形になっている。市域のうち山林面積が約45%を占め、地域の北西にある市街地は、中心を湯川が流れ、東から西へ緩やかな傾斜をなしている。地質は、主に石英安山岩で、沖積層からなっている。人口は令和6年4月1日現在で11万1,324人である。市内には小学校が17校、中学校が9校あり、令和6年度5月1日現在の児童・生徒数はそれぞれ合計で4,795人、2,446人となっている。

1 部活動の地域移行への背景及び経緯

会津若松市は、「地域総ぐるみで子どもを育てる教育」を推進している。その体制として「学校運営協議会」、「地域学校協働本部事業」、そして「部活動週末合同練習会（あいづっこスポーツ・文化教室）」の3本柱を掲げている。令和元年度より実施した「部活動週末合同練習会」は、令和6年度より「あいづっこスポーツ・文化教室」と名称を変更し、休日の部活動は、地域の専門的な知識や技能を有した方の指導により、技能を高めるとともに、礼儀やコミュニケーション、協働の精神などの社会性を高めることを目的として実践している。令和8年度は、市内中学校等のすべての部活動で「あいづっこスポーツ・文化教室」を実施する予定である。

また、部活動の地域移行を地域と連携して生徒を育てるための体制づくりと位置づけている。平日は学校、休日は地域が部活動を担い、生徒の育成を図るとともに、現在部活動に生じている諸課題¹の解決を図れるよう体制の整備を行ってい

¹ 諸課題とは、以下の①から③のことである。

- ①：生徒数減少による学校の一つの部活動あたりの部員数の減少に伴う活動の縮小
- ②：部員数の減少等による各学校の部活動数の減少
- ③：①②による生徒の活動意欲の減退

る。令和2年度、国は「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」を示したことにより、教員のために地域移行を行うものと一部の方が捉え誤解を招くこともあったことから、「地域総ぐるみで子どもを育てる教育」の体制整備を中軸とした学校と地域が連携し、生徒ファーストの地域移行であることについて、生徒・保護者及び地域の方々へ啓発している。休日の部活動の地域移行は、「学校部活動」の延長であると考え、地域指導者が中心となって指導する「地域部活動」と捉えている。そのため、学校の部活動に登録した生徒は、休日の地域部活動「あいつっこスポーツ・文化教室」に全員が参加することができる体制整備づくりに努め、指導者謝金等を公費で負担している。なお、活動の統一化及び持続可能な体制整備のために教育委員会が運営を担っている。地域移行が民間スポーツクラブ等に委ねられた場合には、参加するために受益者負担が避けられなくなることが考えられる。補助金等の制度が確立していない現在、参加することに困難な生徒が出る可能性があることから、全ての生徒が参加できる制度設計に取り組んでいるとのことである。

以上のように部活動の地域移行に至った経緯としては、地域総ぐるみでつくて地域を巻き込んで子どもたちの部活動を行うことで、生徒数減少による部活動の減少を解消するためということである。

2 部活動の地域移行の実施内容

(1) 目的

- ア 部活動の価値を重視し、各学校において生徒が選択できる部活動の数を減らさない。
- イ 休日には地域の多くの専門家の力を借りて、その競技の本質的な楽しみを味わい、技術の向上を図る。
- ウ 複数校の生徒と一緒に練習することにより、切磋琢磨し、友情を育てる。
- エ 単独校として大会に参加できない場合に、合同チームが結成しやすい環境を作る。
- オ 平日は練習ができない環境であっても、休日はその競技の本来の魅力に触れさせる。

以上の目的を達成するために、平日は教員が、休日は地域の専門家が複数の指導者によるチームとして中学校の部活動を指導するものであり、持続可能な部活動体制の構築を図るものである。

(2) 運動部活動について

(1) 運営主体について	ア 教育委員会が運営の中心となり、実施主体との連携を図りながら地域部活動の体制の構築を推進している。
--------------	--

	<p>イ 教育委員会に2名のコーディネーターを配置し、実施主体、地域指導者、学校と連絡調整を行っている。</p> <p>※コーディネーターは、「令和6年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業」の予算により有償ボランティアとして勤務している。</p>
<p>(2) 実施主体について</p>	<p>ア 市スポーツ協会（各競技協会）、総合型地域スポーツクラブ、NPO法人等が実施主体として「あいづっこスポーツ教室」を実施している。</p> <p>イ 「あいづっこスポーツ教室」は、「合同練習会」と「遠隔地練習会」の2モデルで実施し、それぞれ実施主体が運営する。市内の運動部に入部している生徒の98.7%が登録している。</p>
<p>(3) 地域指導者について</p>	<p>ア 指導者確保</p> <p>(ア) ①部活動指導員、②会津若松市スポーツ協会に所属する各競技団体により推薦された指導者、③大学生、④教職員（兼職申請により地域指導者）の人材を活用している。</p> <p>(イ) 既存の総合型地域スポーツクラブ（きたあいづSC）がある地域では、該当中学校の部活動指導（5種目）を市からの委託で複数の種目を運営している。</p> <p>(ウ) 指導者確保に向けては、スポーツ推進課と連携し、令和4年度に、市体育協会連盟（現スポーツ連盟）への本事業に係る説明と協力依頼を行った。令和6年9月末現在での指導者登録数は、251名（14競技種目）となっている。なお、部活動顧問として学校教員が33名入っている。</p> <p>イ 指導者派遣</p> <p>(ア) 指導者の調整は、各競技団体で調整しながら会場に派遣している。</p> <p>(イ) 令和6年度3月に、参加部活動の顧問と市体育連盟各競技団体が一堂に会し、令和6年度の年間活動予定日・会場を設定した。</p>
<p>(4) 会場について</p>	<p>ア 利用会場</p> <p>会場は、基本的に市内中学校の体育館及び校庭、市</p>

	<p>内体育施設を利用している。</p> <p>イ 会場の調整</p> <p>顧問と実施主体の話し合いにより会場を設定するが、会場が重複もしくは変更する場合にはコーディネーターが調整にあたる。</p>
--	--

(3) 文化部活動について

(1) 運営主体について	<p>教育委員会が運営の中心となり、実施主体との連携を図りながら地域部活動の体制の構築を推進している。</p>
(2) 実施主体について	<p>ア 吹奏楽部については、「福島県吹奏楽連盟会津支部」が開催している「吹奏楽アカデミーI's (あいづ)」と連携し合同練習会を実施している。</p> <p>イ 合唱部については、教育委員会が実施主体となり、「あいづっこ合唱教室」を実施している。</p>
(3) 地域指導者について	<p>ア 指導者確保</p> <p>(ア) ①「福島県吹奏楽連盟会津支部」及び「福島県合唱連盟会津支部」より推薦された指導者、②教職員(兼職申請により地域指導者)の人材を活用している。</p> <p>(イ)「福島県吹奏楽連盟会津支部」29名(令和6年2月末現在)及び「福島県合唱連盟会津支部」14名(令和6年6月末現在)となっている。</p> <p>イ 指導者派遣</p> <p>「福島県吹奏楽連盟会津支部」及び「福島県合唱連盟会津支部」が調整し派遣している。</p>
(4) 会場について	<p>ア 利用会場</p> <p>会場は、学校及び市内文化施設を利用している。</p> <p>イ 会場の調整</p> <p>教育委員会が調整にあっている。</p>

(4) 役割・任用形態・報酬等

職名	役割	任用形態・報酬等
<p>【総括コーディネーター】</p> <p>【コーディネーター】</p>	<p>◎関係者との連絡調整・指導助言等を行う。</p> <p>○実施主体との調整・連絡調整(指導者の確保・派遣の調整等)</p>	<p>【身分】有償ボランティア(行政協力員)</p> <p>※市教育委員会からの委嘱</p> <p>【謝金】1,600円/時</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール、活動場所の全体調整 ○指導者研修会の計画・実施 ○会計事務補助(とりまとめ)、実績確認書管理 ○部活動連絡協議会の運営(年3回) 	<p>間</p> <p>【保険】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(傷害) 行政協力員団体傷害保険 ・(損害) 学校災害賠償補償保険
<p>【指導者】</p> <p>1会場当たり3名程度で指導に取り組む。(参加人数や種目の特性に応じて調整を行う。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒への礼法指導 ○生徒の健康観察 ○練習の準備指示 ○生徒への技術指導 ○練習の後片付けの指示 	<p>【身分】有償ボランティア(行政協力員)</p> <p>※市教育委員会からの委嘱</p> <p>【委嘱期間】4月1日から翌年3月31日</p> <p>【保険】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(傷害) 行政協力員団体傷害保険 ・(損害) 学校災害賠償補償保険 <p>【活動日数】30日/年(1日当たりの活動時間は3時間程度)</p> <p>【謝金】1,000円/時間(会場までの移動経費は本人負担)</p>
<p>【運営責任者】</p> <p>移行初期は、参加校顧問1名がローテーションで運営する。(競技団体での対応も可能。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○会場の開閉 ○受付 ○消毒 ○見回り ○事故発生時の対応 ○報告書作成 	<p>【身分】有償ボランティア(行政協力員)</p> <p>※市教育委員会からの委嘱</p> <p>【委嘱期間】4月1日から翌年3月31日</p> <p>【保険】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(傷害) 行政協力員団体傷害保険 ・(損害) 学校災害賠償補償保険

		<p>【活動日数】 30日／年 （1日当たりの活動時間は3時間程度）</p> <p>【謝金】 1,000円／時間 （会場までの移動経費は本人負担）</p>
--	--	---

3 部活動の地域移行に関する経過

<p>【令和元年度】</p> <p>会津若松市は、「部活動週末合同練習会」を実施した。これは、「地域総ぐるみで子どもを育てる」体制の3本柱の一つで、休日の部活動は、地域の専門的な知識や技能を有した方の指導により、技能を高めるとともに、礼儀やコミュニケーション、協働の精神などの社会性を高めることを目的とした。</p> <p>この年、市体育協会の協力により、福島県剣道連盟若松支部、市卓球協会が中心となり、剣道と卓球の2つの競技で実施することができた。</p>
<p>【令和2年度】</p> <p>剣道、卓球の2競技にソフトテニスを加え、合同練習会の拡充を図った。</p> <p>また、剣道においては、福島県剣道連盟若松支部の尽力により、指導者同士の連絡体制が整えられるとともに、練習方法等も確立された。中学校5校が参加し、年間13回の合同練習会を実施することができた。</p> <p>この年、国から「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」の通知が発出され、休日の部活動を教員が担わず、地域の活動として実施する「地域部活動」の環境の整備について示された。</p>
<p>【令和3年度】決算額599千円（うち県補助500千円）</p> <p>合同練習会の拡充を図り、8種目において実施した。</p> <p>また、合同練習会と並行して、国の「地域運動部活動推進事業」により、休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究を実施した。本市では、令和元年度より実施していた合同練習会をベースにした地域の競技団体による合同練習会によるモデルづくりに取り組んだ。この実践研究により、合同練習会の形態での地域移行の在り方について研究を深めることができた。</p> <p>（主な実践内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施形態 合同練習会 ・実施競技 剣道 ・実施主体 福島県剣道連盟若松支部 ・実施校 7校 ・謝礼等 指導者1,600円／時間、運営責任者1,000円／時間

・保険等 スポーツ安全保険（生徒及び指導者等）

【令和4年度】決算額1,174千円（うち補助1,050千円）

合同練習会の拡充を図り9種目による合同練習会を実施した。

前年度に引き続き、国の「地域運動部活動推進事業」により、休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究を継続実施した。この年は、前年度の合同練習会の形態とともに、総合型地域スポーツクラブが実施主体となり一つの中学校の運動部活動をすべて移行する取組を行った。この取組により、合同練習会に参加が困難な遠隔地での地域移行モデルの実践研究を進めることができた。

（主な実践内容）

1 合同練習会

- ・実施形態 合同練習会
- ・実施競技 剣道
- ・その他 令和3年度同様

2 総合型地域スポーツクラブ

- ・実施形態 総合型地域スポーツクラブへの委託
- ・実施競技 ①卓球②サッカー③バスケットボール④ソフトボール⑤ソフトテニス
- ・実施主体 きたあいづスポーツクラブ
- ・実施校 1校

また、同年、国より「『学校部活動及び新たな地域クラブ活動²の在り方等に関する総合的なガイドライン』の策定（通知）」（令和4年12月27日）が発出された。この中で、地域移行については、国として、令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間と位置づけて支援しつつ、休日の学校部活動の段階的な地域連携・地域移行を進めることを示している。

【令和5年度】

令和3年度から2年間の実践研究を踏まえ、会津若松市独自に進めてきた「部活動週末合同練習会」を土台とした休日の部活動の地域移行を本格的に始動した。

運動部活動では、市立中学校に設置してある14競技、文化部活動は、吹奏楽において地域移行を実施した。

（主な実践内容）

1 運動部活動 決算額11,640千円（うち県補助10,550千円）

- ・実施形態 合同練習会、遠隔地単一校での練習会
- ・運営主体 市教育委員会（コーディネーター2名配置）
- ・実施主体 各競技体育協会、総合型地域スポーツクラブ、NPO法人
- ・地域指導者 各競技団体から推薦された約190名
- ・指導者謝金 要綱により定める1,000円/時間

² 地域クラブ活動：地域スポーツクラブ活動及び地域文化クラブ活動

- ・会場 各中学校等体育館・校庭、市体育施設
- 2 文化部活動 決算額 252 千円（全て市費）
- ・実施形態 吹奏楽連盟への委託

【令和6年度】

予算額

①運動部 12,995 千円（うち県 12,995 千円→契約額 12,000 千円）

②文化部 2,795 千円（うち県 1,675 千円→契約額 726 千円）

令和5年度の実践を踏まえ、地域指導者の確保と実施回数の増加を図るとともに、文化部活動において、合唱の地域移行を実施した。

※地域指導者 251 名（令和6年10月1日現在）

4 事業の成果

令和5年度に子どもたちへアンケートを実施したところ、運動部関係では、技術が向上した割合が86.2%、平日の部活動に生かされた割合が87.9%、他校の生徒と協力して仲良くできた割合が91.6%という数字が出ており、具体的な記述の感想については、週末の合同練習はうまい人のお手本をたくさん見れるので良かった、レベルの高い環境で練習することができて自分の技術がとも向上した、他の学校の人と関わって人間関係が広がっていると思うといった感想が寄せられた。地域指導者の専門性、時には外部コーチということで関東から大学のトレーナーや著名なプロの選手を呼んで指導を受けるという場面もあり、専門的な部分の指導が受けられるという魅力が子どもたちが感じている。

文化部関係では、合唱において学校でなかなか上達しなかったが1回参加しただけで声量をはじめ、合唱に関する興味関心が高まって非常に効果的だったという声も寄せられている。

保護者についてはアンケート調査を実施していないが、送迎が大きな負担であるといった声は聞こえてきていない。自分の学校には人数の関係で部活動がなくてチームスポーツが成り立たなくても週末は自分の好きなことができることは非常に感謝しているといった声が寄せられている。

顧問からはローテーションで部活動に運営責任者として入るが毎回ではなく月に1回や2か月に1回になったため家族との時間が増えた、教材研究に時間を使うことができるようになったという声が寄せられている。

5 現時点の課題及び今後の展望

これから人数の多い卓球やソフトテニスなどで会場、人数、運動量がこれからの課題であり、会場を分けて倍にして行ったり、学年別に行ったりといった修正をかけている。また、会場を増やすと指導者も確保しなければならないため、そのローテーションの兼ね合いをどう整理していくかも課題になっている。

回数に関しても現在年30回を目指しており、多いところでは25回程度進ん

でいるが少ないところだと10数回となっており、回数が増えないと子どもたちが活動する機会が減ってしまうため、どうやって回数を増やしていくかが課題となっている。今後、令和7年度において取り組んでいきたいとのことであった。

今後の展望としては、現在ほぼ全学校が部活動の地域移行に取り組んでいるが、令和8年度は完全実施する予定である。また、現状では国の手厚い補助があるため市民の負担はないが、補助が全くない場合も同じレベルで負担を求めないのかについてはこれから検討していくとのことである。

《各委員所感》

(川畑京子委員長)

水戸市教育委員会の取組は、教育データの蓄積と流通の将来イメージがGIGAスクール構想において、将来にわたる効果検証や全庁的なデータ連携の実現に向け、重要な教育事業として予算化されている。

民間企業と開発した教育ダッシュボードは、学習活動と学校生活のログをクラウド化し、蓄積したログを活用した授業の振り返りやこころの健康観察は、個別のフォローアップがしやすく、学力向上や不登校・いじめ対策など、教育課題の解決への期待も高い事業であることから、ふじみ野市での検討が望まれる。

会津若松市教育委員会が全国に先駆けて開始した部活動の地域移行は、子どもの活動機会を奪わない部活動の地域移行である。教員の働き方改革が遅れてスタートしたが、そのことを目的とせず、どこまでも生徒ファーストであることが特徴的である。

こうした背景が地域力で子どもを育む環境を醸成し、中学生が学校生活の中で部活動によって得られる多くの経験や学びにつながっていることは素晴らしい成果である。学校と地域が協働で子どもたちの部活動の応援をしていく流れを、ふじみ野市においても参考に検討したい。

(川島秀男委員)

1日目の視察は水戸市の教育ダッシュボードの構築について学んだ。現在、国が推進しているGIGAスクール構想として子どもたちに1人1台のタブレット端末が配付されているが、この役割は主に学習教材としての一面が想定されている。しかし、水戸市では学習成果物、授業の振り返り、心の健康観察といったように多面的ダッシュボードとしてタブレットを活用し、教育現場の効率化、デジタル化を図る取組は非常に参考になった。

会津若松市では、全国的にも問題になっている部活動の地域移行について学んだ。休日の部活動を学校部活動の延長であると考え、地域指導者が中心となって指導する地域部活動として対応している。これは「地域総ぐるみで子どもを育てる教育」として、素晴らしい取組だと理解した。

どちらの市の取組も現在の教育を取り巻く大変な問題であり、本市においても

非常に参考になる視察であった。

(前田広子委員)

水戸市における「教育ダッシュボード」の活用についてのテーマで今後広く浸透していくのではないかと思われる。学力(スタディ・ログ)と生活・心の健康(ライフ・ログ)の両面が生徒個々について可視化されることにより、教員が適切に効果的に対応できることが大いに期待できる。また、DX化されることで教員の朝の出欠連絡の負担も軽減され、労働時間の面でも効果があるものである。

会津若松市の「部活動の地域移行」について、事業の背景は生徒数の減少と令和2年の働き方改革での教職員にとっての側面というどの地域においても共通項である。この事業は学校、地域の連携が土台にあって推進できるものである。そのため、各種団体等への理解や協力を得ていく努力も伺える。休日の部活動の地域移行により教員の負担軽減、なおかつ生徒の選択肢の維持は未来ある子どもたちの希望につながり、技術の向上も目指せる上で期待できる施策である。

(近藤善則委員)

水戸といえば「桜田門外の変」が頭に浮かぶ。中学の同級生の母親が、桜田門外の変を実行した元水戸藩士の子孫であったからである。弘道館は日本最大規模の藩校で、江戸時代の総合大学とも言われている。その弘道館の教育の伝統が、今も引き継がれていると思いながら、担当者の説明を拝聴した。水戸市版教育ダッシュボードは、1つの画面に学習成果物、授業の振り返り、こころの健康観察などの様々なデータがまとめられていた。心の健康状態を天気図で表しているのがユニークでわかりやすかった。

白虎隊で有名な会津若松市にも、藩校日新館があり、会津藩が次代を担う青少年の教育にことのほか熱心であったことがうかがえる。休日の部活動の地域移行の考えを強力に推し進めることができたのは、寺木教育長のリーダーシップによるものと聞く。平日は学校、休日は地域が部活動を担い、生徒の育成を図るという方針を貫いている。部活動の価値と役割を認識し、次代を生きる子どもの育成を考え、部活動文化はしっかりと維持すべく頑張っている。日新館の教えが今も力強く生きていることを確信する。

(山田敏夫委員)

水戸市版教育ダッシュボードは、水戸市教育委員会とGoogleが連携して開発し、先進的取組として第6回「日本ICT教育アワード 文部科学大臣賞」受賞している。

その内容は、学習活動や学校生活等で得られるデータを利活用して、児童・生徒の学習のつまずきを把握し個別指導に生かしたり、児童・生徒の振り返りから教員が指導内容を改善したり、こころの健康観察により必要に応じた支援が可能

になった。さらに児童・生徒の回答画面もわかりやすく工夫されていた。

できる限り早い段階でのフォローアップや対応を目指す取組は、わが市にとっても参考になるものと考えるが、それに要する経費的な問題も散見されて、今後の課題でもあると思った。

会津若松市では、中学校の休日の部活動を教員に代わって、専門的技術や経験を持つ地域の指導者が運営する「地域移行」を全国に先駆けて開始し、生徒が選択できる部活動の数を減らさない、「子どもの活動機会」を奪わないことを中心に考え、教員の「働き方改革」が目的ではないということである。

導入当初は、「自分の生徒は自分が週末も教えたい」と抵抗を示す教員もいたが、教員と地域の指導者の指導方法の違いなどについては腹を割って話し合うことで解決を図り、また、コーディネーター（元校長経験者など）が間に入り調整している。

「原則として平日は教員が、週末は地域の指導者による指導」による持続可能な部活動体制をつくるためには、地域の競技団体（地域資源）と共通理解と認識を深め、その地域に相応しい仕組みづくりをしっかりと構築していくことが必要であると思った次第である。

（床井紀範委員）

水戸市の取組で注目すべき内容は、こころの健康観察が第一に挙げられる。児童・生徒がGoogleフォームでその日の気持ちも毎日回答するというもので、例えば晴れの気持ちが続いていた児童・生徒の気持ちが急に雨になったりすれば、教員が児童・生徒の心の変化を確認することができる。日々の対面での児童・生徒への指導に加え、Googleフォームでの児童・生徒のこころの健康観察を実施することは、様々な機会を通じて、児童・生徒の様子を確認できると言える。本市においても、大いに参考にしたい。

第二に学習の課題の評価と集計と学習の振り返りが挙げられる。本市においては、イーライブラリーやすらドライルを活用し、家庭学習を実施していることから、個々人の学習履歴はデータとして蓄積されていると言える。しかし、個々人の学習履歴からその個人がどの分野が苦手で、教員がその個人に対し、その苦手分野を克服するために、どのようにして個別学習を行うのかという点については、教育委員会からは明快な答弁が出ていない。水戸市の取組はそれらを一体的に実施していると言えることから、GIGAスクール構想が掲げる個別最適化の学習という目的が一定程度達成できていると言える。本市の今後の取組に期待したい。

会津若松市の部活動の地域移行についてだが、学校の部活は教育活動の一環として捉え、地域での部活も社会体育として社会教育の一環として実施されている。これは教育部局内に学校教育課とスポーツ推進課があることによるものである。

地域での部活も社会体育として位置づけられていることから、費用についても、原則公費で負担されており、子どもたちに受益者負担を課していないという点は

注目に値するものである。

また、外部指導者についても、各種連盟や団体からの推薦で選任しているとのことで、各種連盟や団体がしっかり組織的に確立されていることも驚かされた。文化部の活動もしっかりしているとの印象も強く持った。

財源については、市の単独事業になっても現在実施している事業形態を継続したいとの意思表示が示された。本市の施策展開に期待する。

（金濱高頭副委員長）オンライン参加

水戸市 GIGA スクール構想についての視察では、年度ごとに一斉授業、個別活動（ステージ1）、協働学習（ステージ2）、学習ログの活用（ステージ3）の活用目標を設定し、達成していったことを確認した。これは今できることを一歩ずつ着実に達成することで、制度政策の精錬性を高める手法であり、本市でもあらゆる政策に活用できると感じた。一方で、目指すところは山ほどあるが、それに伴ってネットワークのセキュリティレベルも比例して確保する必要があることから、練度が高くなるほど財源等の課題が出る。市の財源では目標に線引きせざるを得ず、今後の発展には国や県との連携についても必要性を感じた。

会津若松市の部活動の地域移行について、全ての生徒が参加できる制度設計が根源にあることを感じ、練習量や技術の向上の面を見ても成功例であると感じた。しかしながら、手厚い補助が制度運用の原資になっていることから、社会情勢が変化した時に制度運用への懸念が残った。財源についての懸念が解決すれば、本市としても参考となる事例であると考えている。